

令和8年度 第1回日立市行政経営改革推進会議について

1 日 時 令和8年8月7日(金) 午前10時から午前11時10分まで

2 場 所 日立市役所 304・305 会議室

3 出席者

(1) 委員

平田委員長、櫛田委員、皆川（摩）委員、長山委員、石川委員、皆川（泰）委員

(2) 事務局

（総務部）高橋参事

（行政経営課）根本課長補佐、神長主幹、川又主幹、永井主事

4 会議内容

議題 日立市行財政改革大綱（第9次計画）の成果報告について

【事務局】— 資料1に基づき説明 —

発 言 者	発言内容等
(1) 行財政改革による成果額について	
委 員	6 ページの「財源確保等の状況」について、令和5～7年度の合計が約84億円とのことだが、財源確保額の大半がふるさと寄附によるものと理解している。他方、日立市民が他自治体にふるさと寄附を行うことによる減収分はどの程度あるのか。
事 務 局	令和7年度では、他市町村に約10億円弱が流れており、うち税額控除による減収分が約5億円弱となっている。なお、減収分の一部は交付税措置の対象となるとのことである。
委 員	参考としてお聞きするが、令和8年熊本地震の代理寄附を、日立市でふるさと納税制度により受け付けているが、日立市を經由して寄附すると日立市にも何らかのメリットがあるのか。
事 務 局	災害などで被災した自治体の代わりに別の自治体がふるさと納税による寄附の受付や事務手続を行うことが代理寄附であるため、日立市側に直接のメリットはない。
委 員	市税の減少については様々なところで耳にするが、ふるさと納税制度の影響もあるのか。
事 務 局	大まかには、人口減少に伴い住民税が減少傾向にある。法人市民税については、企業の経営状況の影響を受けるものである。
委 員	改革を推進する際には各種経費も発生しているはずだが、不明なため記載されていると良いと感じた。

事務局	市の決算書等において歳出の内容は公表しており、各個別計画において経費の積上げを公表していないが、「行政経営改革プラン（以下、プラン）」の成果を取りまとめる際の参考としたい。
(2) 行財政改革の取組結果等の市報掲載について	
委員長	行財政改革大綱の最後の締めとして、取組内容や成果を市報に掲載してはどうか。市民に行財政改革について改めて知ってもらうとともに、その成果を周知する良い機会であると考え、掲載について検討していただきたい。
事務局	掲載する方向で検討したい。→ 広報ひたち 10月号に掲載することとした。
(3) No. 1 「働き方改革の推進（継続）」について	
委員	推進指標について、もう少し高い目標を設定した方が良かったのではないかと感じている。民間企業では、育児休暇取得率 100%を目指しているところもある。休暇取得日数についても、もっと多い日数でも良いと思う。引き続き取組を推進していただきたい。
事務局	プランにも同様の取組を位置付けており、御意見を踏まえ、引き続き推進していきたい。
(4) No. 6 「道路の維持管理業務の再構築」について	
委員長	B評価となっているが、包括的な民間委託についてはトーンダウンしている印象を受ける。今後についてはどのように考えているのか。
事務局	プランにおいても、「公共施設等の民営化等の推進」を位置付けており、民間活用について検討していく予定である。
委員長	自治体だけでなく、民間企業も人材が不足している。広域化や、国・県・市の連携についても検討の余地があるため、日立市が他自治体に先駆けるくらいの気持ちで、民間と協議しながら推進してほしい。
(5) No. 8 「デジタル技術を活用した業務効率化（継続）」について	
委員	A I - O C R の活用について、取組の結果を庁内で共有できているのか。自分がもし市役所で働いていたら、こうした業務改善の事例を知りたいと思う。
事務局	A I - O C R については、デジタル推進課が各課所に伴走しながら対象業務を拡大している。令和5年度から7年度までの3年間で、96業務について導入済みだが、他業務の導入余地についても庁内に照会をかけて都度確認している。
(6) No. 10 「デジタル社会に対応した窓口体制の構築」について	
委員	推進指標である「マイナンバーカードの交付率」について、令和7年度は、100%を超過している。1人1枚ずつ保有するものであるため違和感がある。どのように算出しているのか。
事務局	交付率を算出する際、死亡者、転出者等への交付件数も含まれているため、100%を超過している。
委員	「マイナンバーカードの保有率」についてはどの程度か。
事務局	令和8年3月31日時点で85.8%となっている。
委員長	交付率の算出方法と、保有率の実績値を付記しておいてほしい。
事務局	補足情報として、追記することとしたい。

(7) No.29「公共施設マネジメントの推進（継続）」について	
委 員 長	令和5～7年度はA評価が続いていたが、3年間の総括としてはS評価になっており、矛盾しているように感じるが、どのような判断がなされたのか伺いたい。
事 務 局	3年間の評価を設定するときに、評価基準として、実績値が指標値を一定の割合以上、上回った場合にS評価としている。
委 員 長	最終的には総合的な評価で判断するのかなと思うが、必要に応じて補足等しておいてもらいたい。
事 務 局	再度評価を確認し、修正することとしたい。
(8) No.38「学校再編の推進（継続）」について	
委 員	学校の統廃合に伴う跡地活用について、説明会等でも情報が示されないため、検討中かどうか分らず不安を感じている保護者がいる様子である。近隣の小学校は、校庭の草が茂っていたり、桜の木の枝が折れていたりするので、震災があった時にも避難できないのではという声も聞かれる。可能な範囲での情報開示をお願いしたい。
事 務 局	跡地をどのようにしていくかについては、市としても重要な課題であると認識しており、プランにおいても、未利用地の解消に関する取組を位置付けている。
委 員 長	市民が不安に思っている状況をどのように解消していくかが重要である。
委 員	令和6年度に4校で閉校式を実施したとのことだが、各校が閉校してから実施したのか、それとも開校中に実施したのか。 また、閉校に関する記載が重複している箇所があるため修正してほしい。
委 員	平沢中学校は駒王中学校と統合し、坂本中学校は久慈中学校と統合し松風中学校として開校した。
事 務 局	記載の重複については、修正することとしたい。
(9) No.52「職員の人材育成の推進」について	
委 員	令和7年度の職場外研修を347回実施したとの記載があるが、どのような内容の研修を行っているのか。
事 務 局	専門知識（DX、組織マネジメント、政策立案等）を持った講師を招聘し、学ぶ研修を主に実施している。 県内の他市町村では、水戸市内で集合研修を行っているところもあるが、日立市では自前での研修体制を充実させている。
委 員	ハラスメント対策やメンタルヘルス関連の研修のニーズが高いと思うが、実務に活用でき、研修後のフォローも入れていけるような実践的な研修を実施すると良いと考えている。
事 務 局	プランにおいては、経営的視点や改革意識を醸成する研修の拡充を位置付けており、本取組については引き続き推進していきたい。

以 上